

各 位

会 社 名 株式会社 愛媛銀行
 代 表 者 名 頭 取 一色 哲昭
 (コト`番号 8541 東証、大証各第1部)
 問 合 せ 先 取締役企画広報部長
 久賀 秀雄
 TEL (089) 933-1111

四半期情報の開示について

当行の平成15年3月期第1四半期(平成14年4月1日から平成14年6月30日)における四半期情報について、お知らせします。

以下に掲げる四半期情報は、経済対策閣僚会議「改革先行プログラム」および金融庁「証券市場の構造改革プログラム」の趣旨等を踏まえ、当四半期から任意の会社情報として開示するものです。

(注) 以下に記載する数値は、未監査です。

1. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

	(単位: 億円)	(参考) (単位: 億円)
	平成14年6月末	平成14年3月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	136	132
危険債権	494	500
要管理債権	358	352

(注) 上記の平成14年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度末に開示する計数とは異なるため、計数は連続していません。

- 平成14年6月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、同年3月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に四半期中の回収額等を加減した同6月末時点における金額(債務者区分()残高)をベースとし、同3月末から6月末までに倒産、不渡り、廃業等の客観的な事実ならびに業況悪化等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、債務者区分が下方に変更になったと認められる債務者に対する債権額を新たに加算、または、「危険債権」を減算し「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を加算しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3カ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権)

- 平成14年6月末の「要管理債権」の金額は、同年3月末の「要管理債権」に四半期中の回収額等を加減した同6月末時点における金額をベースとし、同3月末から6月末の間に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち新たに3カ月以上延滞となった債権、新たに貸出条件を緩和したことを確認している債権を加算し、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に変更になった金額を減算しております。

2. 自己資本比率 (国内基準)

	平成14年9月末 (予想値)	(参考) 平成14年3月末 (実績)
連結自己資本比率	8.7%程度	8.79%
連結Tier 比率	5.8%程度	5.80%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

3. 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

評価差額	(単位:億円) 平成14年6月末				(参考) (単位:億円) 平成14年3月末			
	時価	評価差額	評価差額		時価	評価差額	評価差額	
			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	2,299	12	75	88	2,038	18	62	80
株式	341	28	33	62	345	20	33	53
債券	1,851	40	42	1	1,559	25	29	3
その他	106	24	0	24	132	22	0	22

(注) 1. 平成14年6月末の「評価差額」および「含み損益」は、平成14年6月末時点の帳簿価額(償却原価法適用前、減損処理前)と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位:億円) 平成14年6月末				(参考) (単位:億円) 平成14年3月末			
	帳簿価額	含み損益	含み損益		帳簿価額	含み損益	含み損益	
			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的の債券	335	23	23	-	342	21	21	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-

4. デリバティブ取引 (単体)

(1) 金利関連取引

区分	種類	(単位:億円) 平成14年6月末			(参考) (単位:億円) 平成14年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	- - - -	-	-	-	-	-	-
店頭	金利スワップ	50	0	0	50	0	0
	その他	-	-	-	-	-	-
	合計			0			0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	(単位:億円) 平成14年6月末			(参考) (単位:億円) 平成14年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2. の取引は、上記記載から除いております。

2. 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

種類	(単位:億円) 平成14年6月末			(参考) (単位:億円) 平成14年3月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	561	2	2	682	0	0

また、先物為替予約、通貨オプション等のうち、引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

区分	種類	(単位:億円)	(参考)	(単位:億円)
		平成14年6月末 契約額等	平成14年3月末 契約額等	
取引所	通貨先物	-		-
店頭	為替予約	44		59
	通貨オプション	-		-

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

5. 預金・貸出金の残高(単体)

	(単位:億円)	(参考)	(単位:億円)
	平成14年6月末	平成14年3月末	
預金等(未残)	14,699	14,242	
貸出金(未残)	11,890	12,002	

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

以上